

第14回全国地方議員交流研修会

日時：2017年7月18日(火)～19日(水)／札幌市 20日(木) 現地視察／夕張市

会場：北海道自治労会館 (〒060-0806 北海道札幌市北区北6条西7丁目5-3 電話 011-747-1457)

第1日目：7月18日(火)

◆全体会合 PM 1:30～5:30 (1:00 開場)



記念講演「トランプ政権と日本——直面する国と地域の課題」(仮題)
亀井静香・衆議院議員

★各界あいさつ 農業団体／商工団体／労働団体／他

特別報告「沖縄県の現状と課題」(仮題)

吉田勝廣(沖縄県政策調整監、元沖縄県議、元金武町長)

★問題提起 実行委員会・広範な国民連合全国事務局

◆名刺交換会 PM 6:00～7:30／ホテル札幌ガーデンパレス

第2日目：7月19日(水)

◆分科会(第1～第5分科会) AM 9:30～ ◆全体会合～ PM 4:30

第3日目：7月20日(木)

◆現地視察 夕張市の現状と課題

8:30 道議会出発→10:00～13:30 夕張市役所にてオリエンテーション後、市内視察→14:30 新千歳空港→15:30 道議会



参加費：都道府県市区議／15,000円 町村議／5,000円

●夕張現地視察参加費／5,000円 名刺交換会費／5,000円 一般参加費／1,000円

弁当代／1,000円(19日昼食)は別料金

【申込方法】議会事務局にお送りした申込書をコピーしていただくか、「広範な国民連合」ホームページ(<http://www.kokuminrengo.net/>)の「地方議員交流研修会紹介」のところから申込書をダウンロードしてEメールあるいはFAXにてお申込下さい。

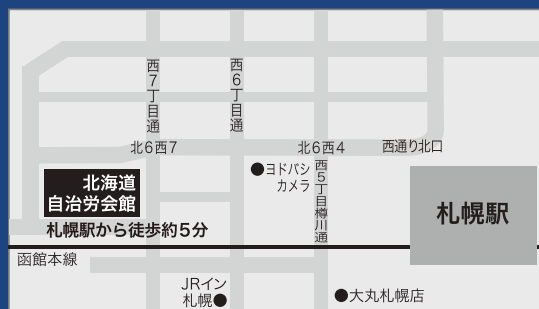
※第1次〆切／6月20日(火)

参加費は所定の郵便振替用紙にてご送金をお願いします。現職議員の方は用紙を議会事務局に送っておりますので、問い合わせ下さい。議会事務局に無い場合はご連絡下さい。

主催 第14回全国地方議員交流研修会実行委員会

実行委員会代表 中村進一(三重県議会議員) 副代表 高橋 亨(北海道議会議員) 原竹岩海(福岡県議会議員)

全国事務局 〒212-0011 川崎市幸区幸町4-8 青柳ビル2F 電話 090-8588-8307(迫田) FAX 044-541-2066 E-mail giin@kokuminrengo.net



第14回全国地方議員交流研修会のご案内

全国の地方議員の皆さん、お元気でお過ごしでしょうか。「広範な国民連合」の呼びかけで始まった全国地方議員交流会は今年で 14 回を迎えます。初めて北海道での開催が決定し、地元の議員の皆さんが、全国から仲間を受け入れるため準備を開始しました。4月26日には第1回実行委員会が開かれ、九州から北海道まで超党派の議員が集まって開催要綱を決定しました。

記念講演は衆議院議員 亀井静香氏による「トランプ政権と日本の進路」（仮題）と決まり、3日目の現地視察には地方財政問題を抱えてきた旧産炭地・夕張市を訪問します。

米国では、製造業の国外移転で生活が苦しくなった白人労働者が、エリート層中心の政治に不満を爆発させて、トランプ大統領を誕生させました。日本はどうでしょうか。アベノミクスはすでに破たんしただけでなく、所得格差を拡大し、多くの国民の生活は急速に悪化しています。地方創生などと言われますが、地方経済は疲弊し、貧困化だけが進んでいます。国の福祉政策の後退で、国民や地方の負担が増えました。しかも、登場したトランプ政権は「米国第一」を掲げ、日本に対する市場開放圧力を強めています。地域経済を支えている農業が大きな打撃を受けることは必至です。

米国はまた、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）への経済制裁と軍事圧力を強めて朝鮮半島の緊張を激化させています。日本政府は、米国と一体となって北朝鮮に対する圧力を強めていますが、これでは、国民の生命・財産をますます危険にさらすだけです。

地域住民の安全に責任を持つ立場の私たち地方議員は、党派を超えて国に対し、日本独自の自主的な平和外交を求める時ではないでしょうか。全国の地方議員の皆さん、私たちはもっとも身近に住民と接しています。これまで私たちは政治的立場を超えて様々な課題で議論を重ね、政府に申し入れも行ってきました。戦争をはらむ緊張が日本を覆う今年は、全国の地域が平和で豊かに暮らせる政治を実現する正念場です。

全国でもっとも県民所得が低い沖縄県は、翁長雄志知事を先頭に、県民生活の安定向上と平和な環境づくりに日々奮闘しています。全国どこでも、地域住民とともに地方自治と民主主義のために汗を流し、国に物申す知事や首長が今ほど必要な時はありません。

北海道の自治体の現状は、将来の全国の自治体の縮図とも言われます。私たち地方議員が日々の活動でどうすれば良いのか、真に役立つ充実した交流研修会にしましょう。遠い方も近い方も、年に一度の交流研修会にどうぞお越し下さい。北海道でお会いしましょう！

2017年5月 第14回 全国地方議員交流研修会 実行委員会

分科会

第2日目：19日(水) 午前9:30～午後4:30 以下の分科会を予定していますが、変更の可能性もあります。各分科会に助言者が付きます。

1 「疲弊と貧困化がすすむ地域をどうするか。打開に向けた自治体の課題」

地域の疲弊と貧困化が急速に進み、アベノミクスなどの政策が拍車をかけています。アメリカが要求する農畜産物の市場開放や日米FTAが実行されたならば、壊滅的な影響が予測されます。

「人口急減」「地方消滅」などとおどかされ、「地方創生」が叫ばれて、各自治体は「人口ビジョン」と「総合戦略」を決めました。はたして打開の道になっているのか、誰の利益になっているのでしょうか。

一方で、「過疎指定」を受ける自治体の4割では、2015年までの5年間に30代の女性が4割も増えています。こうした地域の特徴は、地域住民を主人公にして「個性を生かした地域づくり」を進めていることだと言われます。全国の実例や現状を出し合いながら、歴史経過も検証し、打開の方策を議論します。

2 「PFI・コンセッション。新たな民営化で地域経済は活性化するか」

政府と財界は「成長戦略」の一環として、600兆円の経済効果創出をうたい、上下水道事業をはじめ様々な公的施設の民営化を推進しています。2022年までに事業規模を21兆円とする目標を立て、2015年、人口20万人以上の都市のインフラ整備はPFIを原則とする骨太方針を閣議決定しました。

主流となるPFI・コンセッションはこれまでの委託とは異なり「事業譲渡」です。自治体には「公共施設等総合管理計画」の策定が義務付けられ、図書館、博物館、保育所、介護施設、動物園、公園など各地で具体化が進んでいます。はたして、政府が主張するように「都市活力の向上」「新たな有望成長市場の創出・拡大」となるのでしょうか。地域の公共サービスを支えてきた公務員はどうなるのでしょうか。現状を出し合い、「新たな民営化」は誰のための施策なのか、検証し、課題を明らかにします。

3 「地方財政の危機をどう打開するか」

いま、各地の地方財政は押しなべて厳しい現状にあります。しかし、政府は地方交付税を大幅に減額し、「トップランナー方式」で自治体同士を競わせ、地方はますます追い込まれています。

1990年以降、日米構造協議で「内需拡大」と称する公共事業の消化を押し付けられた結果、全国の自治体が巨額の負債を抱えることになった経過もあります。こうした過去の経過とその後の検証を踏まえつつ、はたして自治体財政が地域住民に平等に運用されているのか、収支両面の分析、検討しましょう。

「夕張のようになる」と言われた夕張市の財政。今回はその「破綻」の原因にも迫り、地域住民の犠牲の上にすすめられた「再建」を検証します。

4 「地方自治体・地方議会からアジアの平和と共生に取り組む」

「朝鮮半島有事」があおられ、日米の軍事一体化がすすむ中、いまま沖縄県民の6割以上が日米両政府が強引にすすめる新基地建設に反対を表明し、全国各地でも辺野古沖埋め立ての土砂搬出やオスプレイの配備・訓練に反対する様々な取り組みがすすめられています。

不平等きわまりない日米地位協定に対して、沖縄県と県議会をはじめ、米軍基地を抱える全国の自治体、全国知事会や町村議長会など地方からは「抜本見直し」の声が相次いでいます。

「外交や防衛は国政の専権事項」と言われてきましたが、東アジアに緊張と不安が高まる今、地方議員も座視してはいられません。隣国・中国や韓国、朝鮮などアジアの友好都市と民間交流を深め、行き来することがいっそう大事になってきました。経験を持ちより、こうした取り組みについても議論します。

5 「首長交代！豊かに暮らせる地域をめざし、国に物申す自治体をつくる」

全国でもっとも県民所得が低い沖縄県では、翁長雄志知事の就任以来、基地問題とともに、子どもの貧困対策やアジアに開かれた産業経済政策など、県民生活の安定と向上をめざした特徴ある取り組みが進んでいます。

地方自治と民主主義がないがしろにされ、住民生活の困窮化が進む今日、全国どここの町や村でも住民が豊かに暮らせる地域経済と政治をめざして汗を流し、そのためには国に物申す知事や首長が必要です。

地域政治が少数の利害・利権ではなく大多数の地域住民の利益となり、地方自治と民主主義を破壊する安倍政権に物申すよう、首長交代を実現させた各地の実情や歴史的経験などを出し合って議論します。